

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213 - 2861
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松原 正司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213 - 2861
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松原 正司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	14,606,091	14,690,402	28,907,691
経常利益 (千円)	3,112,964	2,670,267	5,206,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,117,589	1,798,029	3,517,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,123,186	1,800,083	3,524,796
純資産額 (千円)	30,172,328	32,417,250	31,235,878
総資産額 (千円)	35,057,102	37,203,038	36,246,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	823.19	698.26	1,366.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	86.9	85.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,225,768	4,592,592	3,582,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,858	906,644	1,305,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,217	654,354	1,020,834
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,112,415	16,614,569	13,582,563

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	284.95	265.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気の緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや資源価格・原材料価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は146億9千万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は26億4千1百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は26億7千万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千8百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（道路関連事業）

道路業界においては、引き続き政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が堅調に推移しましたが、業界全体における建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格が上昇する等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積極的な営業活動を行うと共に、積算精度の向上や総合評価方式への対応強化を図りましたところ、道路土木工事においては、概ね順調に推移しましたが、年間契約を主とする道路維持管理業務及び道路清掃業務においては、堅調に受注を確保したものの、高速道路の維持管理業務において採算性の高い工種が減少したこともあり、道路関連事業全体の売上高は133億9千6百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は26億8千3百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（レジャー事業）

飲食業界においては、行動制限のない社会生活を取り戻し、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人件費・光熱費の上昇等、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食店は、質の高いサービスの提供や新メニューの開発に加え、商品提供スピードの改善による回転率の向上に努め、物品販売は、販路拡大に努めました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』における年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したことに加え、ヨットレース「スバルザカップ」や「ハワイ&タヒチフェスティバル」等の各種イベントを開催し、顧客サービスの充実を図りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は8億7千4百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は8千5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、既存賃貸物件が概ね堅調に稼働したことに加え、前期に取得した物件が寄与したこともあり、売上高は4億1千9百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、『新木場倉庫』等において改修工事を実施した影響もあり、セグメント利益は2億7千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円増の372億3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減の47億8千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円増の324億1千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ30億3千2百万円増加し、166億1千4百万円となりました。

これは主に当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、45億9千2百万円（前年同期比3億6千6百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少3億2千4百万円、法人税等の支払額10億4百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益26億7千2百万円、減価償却費2億7千9百万円、売上債権及び契約資産の減少28億2千4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億6百万円（前年同期は7億6千3百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、6億5千4百万円（前年同期は6億7千5百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM & A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金、設備投資や長期運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入による調達を基本方針としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 スタンダード市場	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	2,662,000	-	1,331,000	-	1,057,028

(5) 【大株主の状況】

2023年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	1,361	52.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	110	4.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	84	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	39	1.51
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	30	1.16
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	GASPE HOUSE, 66-72 ESPLANADE, ST. HELIER, JE2 3QT, JERSEY (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	28	1.08
DANSKE BANK A/S FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	23	0.90
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	21	0.81
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	20	0.78
SINFONIETTA MASTER FUND DIRECTOR SHUNICHI SHIOZAWA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED, P.O. 309 UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 決済事業部)	20	0.77
計	-	1,737	67.40

(注) 株式数は千株未満、所有株式数の割合は小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 7 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,537,200	25,372	-
単元未満株式	普通株式 40,300	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	-	-
総株主の議決権	-	25,372	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権 6 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

2023年 7 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目10番 1 号	84,500	-	84,500	3.18
計	-	84,500	-	84,500	3.18

(注) 自己株式は、2023年 5 月26日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与による3,175株の減少によるものの他、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,587,563	16,614,569
受取手形、売掛金及び契約資産	7,383,343	4,559,243
商品	65,895	65,747
原材料及び貯蔵品	211,497	206,086
仕掛品	211,392	202,374
その他	360,111	459,349
貸倒引当金	18,340	8,683
流動資産合計	21,801,462	22,098,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,484	2,139,655
機械装置及び運搬具（純額）	1,246,324	1,458,746
土地	8,757,470	8,785,224
その他（純額）	113,756	361,579
有形固定資産合計	12,291,035	12,745,205
無形固定資産		
契約関連無形資産	-	115,374
のれん	332,344	295,417
その他	36,464	36,327
無形固定資産合計	368,808	447,118
投資その他の資産		
投資有価証券	272,460	272,462
繰延税金資産	282,127	305,912
差入保証金	519,132	589,268
保険積立金	608,278	646,285
その他	107,370	102,028
貸倒引当金	3,928	3,928
投資その他の資産合計	1,785,442	1,912,027
固定資産合計	14,445,286	15,104,351
資産合計	36,246,749	37,203,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,927	1,430,065
未払法人税等	1,017,063	872,435
賞与引当金	145,722	165,485
役員賞与引当金	18,350	-
資産除去債務	52,299	52,299
その他	1,082,485	1,250,175
流動負債合計	4,070,847	3,770,462
固定負債		
繰延税金負債	1,520	1,315
退職給付に係る負債	310,317	362,327
資産除去債務	194,193	195,203
その他	433,992	456,479
固定負債合計	940,023	1,015,325
負債合計	5,010,871	4,785,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,301,614	1,318,629
利益剰余金	28,842,777	29,997,126
自己株式	338,504	330,470
株主資本合計	31,136,887	32,316,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	17
その他の包括利益累計額合計	26	17
非支配株主持分	98,964	100,948
純資産合計	31,235,878	32,417,250
負債純資産合計	36,246,749	37,203,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
売上高	14,606,091	14,690,402
売上原価	10,666,581	11,072,119
売上総利益	3,939,510	3,618,282
販売費及び一般管理費	1 914,432	1 976,535
営業利益	3,025,077	2,641,747
営業外収益		
受取利息	243	222
受取配当金	7,162	4,437
固定資産売却益	6,844	1,658
助成金収入	21,783	78
受取補償金	39,444	11,091
その他	12,628	11,364
営業外収益合計	88,106	28,851
営業外費用		
その他	219	331
営業外費用合計	219	331
経常利益	3,112,964	2,670,267
特別利益		
保険解約返戻金	1,884	1,985
特別利益合計	1,884	1,985
税金等調整前四半期純利益	3,114,849	2,672,253
法人税、住民税及び事業税	1,016,845	896,146
法人税等調整額	25,189	23,985
法人税等合計	991,655	872,161
四半期純利益	2,123,193	1,800,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,603	2,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,117,589	1,798,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	2,123,193	1,800,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	8
その他の包括利益合計	6	8
四半期包括利益	2,123,186	1,800,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,117,583	1,798,020
非支配株主に係る四半期包括利益	5,603	2,062

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,114,849	2,672,253
減価償却費	280,036	279,473
のれん償却額	36,927	36,927
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,681	9,656
引当金の増減額 (は減少)	5,296	1,413
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	37,619	52,009
受取利息及び受取配当金	7,406	4,659
有形固定資産売却損益 (は益)	6,844	1,658
保険解約返戻金	1,884	1,985
売上債権の増減額 (は増加)	2,147,494	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	-	2,824,100
棚卸資産の増減額 (は増加)	223,849	14,576
仕入債務の増減額 (は減少)	545,375	324,862
その他	337,239	54,880
小計	4,925,048	5,592,812
利息及び配当金の受取額	7,391	4,644
法人税等の支払額	706,671	1,004,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225,768	4,592,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	798,950	686,262
有形固定資産の売却による収入	8,049	1,658
貸付金の回収による収入	870	2,000
保険積立金の積立による支出	43,015	42,714
保険積立金の解約による収入	6,380	6,638
その他	62,807	187,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,858	906,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	666,212	642,270
非支配株主への配当金の支払額	79	79
その他	8,925	12,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,217	654,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,085	412
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,789,777	3,032,006
現金及び現金同等物の期首残高	12,322,637	13,582,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,112,415	16,614,569

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
人件費	510,811千円	532,154千円
賞与引当金繰入額	21,193千円	22,571千円
退職給付費用	33,435千円	41,305千円
貸倒引当金繰入額	3,248千円	2,268千円
減価償却費	7,994千円	9,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金勘定	15,117,415千円	16,614,569千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	15,112,415千円	16,614,569千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	668,738	260.00	2022年1月31日	2022年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月8日 取締役会	普通株式	334,761	130.00	2022年7月31日	2022年10月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	643,681	250.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月7日 取締役会	普通株式	335,068	130.00	2023年7月31日	2023年10月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,367,334	832,140	406,616	14,606,091	-	14,606,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	115,493	38,438	153,931	153,931	-
計	13,367,334	947,633	445,054	14,760,023	153,931	14,606,091
セグメント利益	3,037,780	78,084	285,043	3,400,908	375,831	3,025,077

(注)1 セグメント利益の調整額 375,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,396,628	874,223	419,550	14,690,402	-	14,690,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	120,790	38,224	159,014	159,014	-
計	13,396,628	995,014	457,774	14,849,417	159,014	14,690,402
セグメント利益	2,683,030	85,317	275,304	3,043,653	401,906	2,641,747

(注)1 セグメント利益の調整額 401,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年3月1日に行われた株式会社アメニティープラネットからの事業譲受について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この結果、契約関連無形資産の金額、償却方法及び償却期間に修正は生じておらず、契約関連無形資産119,298千円を識別し、12年にわたって均等償却しております。なお、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	4,930,150	-	-	4,930,150
道路土木工事	1,466,613	-	-	1,466,613
道路清掃業務	4,868,292	-	-	4,868,292
飲食事業	-	287,492	-	287,492
マリーナ事業	-	544,648	-	544,648
その他	2,102,278	-	-	2,102,278
顧客との契約から生じる収益	13,367,334	832,140	-	14,199,475
その他の収益(注)	-	-	406,616	406,616
外部顧客への売上高	13,367,334	832,140	406,616	14,606,091

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく不動産賃貸収益等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	4,659,681	-	-	4,659,681
道路土木工事	1,297,877	-	-	1,297,877
道路清掃業務	5,097,651	-	-	5,097,651
飲食事業	-	339,974	-	339,974
マリーナ事業	-	534,249	-	534,249
その他	2,341,416	-	-	2,341,416
顧客との契約から生じる収益	13,396,628	874,223	-	14,270,852
その他の収益(注)	-	-	419,550	419,550
外部顧客への売上高	13,396,628	874,223	419,550	14,690,402

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく不動産賃貸収益等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益	823円19銭	698円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,117,589	1,798,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,117,589	1,798,029
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,572,432	2,575,006

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期中間配当については、2023年 9 月 7 日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 中間配当金の総額 | 335,068,370円 |
| 2 1 株当たりの額 | 130円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年10月13日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。